



投資環境

2025年3月21日

日銀、政策金利を据え置き

▣ 事前の予想どおり政策金利を据え置き

日銀は3月18、19日に開いた金融政策決定会合で、市場の想定通り、政策金利である無担保コール翌日物レートを0.5%で据え置きました。声明文では、今回から新たにリスク要因について、「各国の通商政策等の動きやその影響を受けた海外の経済・物価動向、資源価格の動向、企業の賃金・価格設定行動など、わが国経済・物価を巡る不確実性は引き続き高い。」との文言が追加され、トランプ政権による通商政策が国内の経済・物価に与える影響について、警戒感が示されました。

▣ 植田総裁は国内の賃金動向に手応えを示すも、海外経済の先行きに懸念を示す

植田総裁は記者会見で、今年の春闘の賃上げ率が昨年を上回ったことについて、「オントラック（想定通り）のなかでもやや強め」と指摘し、国内の賃金・物価動向については、日銀の見通しに沿った動きとなっているとの認識を示しました。

一方同総裁は、海外経済について「割と急速に通商政策が及ぶ範囲が広がっていると感じている。4月にならないと分からないこともあり、現時点では不確定なところが多い。」とトランプ政権の通商政策が及ぼす影響への懸念を示しました。

また同総裁は、「関税政策が米国、世界経済に及ぼす影響、日本への直接的な影響を見極めた上で、わが国のインフレや経済見通しへの影響を精査して政策を決めるスタンスに変わりはない」と述べ、関税政策が及ぼす影響を見極めたうえで、金融政策を運営したいとの認識を示しました。

▣ 今後の政策運営のカギは、トランプ政権の動向

植田総裁は今後、トランプ政権の通商政策が国内の経済や金融市場に与える影響を見極めながら、慎重に追加利上げのタイミングを見極めることが予想されます。トランプ政権が関税の引き上げ期限を先延ばしにした場合や追加で関税の引き上げを打ち出した場合、日銀は利上げに慎重になることが予想されます。一方、通商政策をめぐる不透明感が解消し、その影響が国内経済に与える影響が限定的であることがわかれば、日銀は早期の利上げを決める可能性もあります。

トランプ大統領は、4月2日から半導体や自動車などに対する関税を引き上げるほか、同日に貿易相手国と同水準まで関税率を引き上げる「相互関税」を発動する方針を示しています。実際に関税の引き上げが実施されるのか、実施された場合はその規模がどの程度になるかによって、日銀の利上げのタイミングは変化する可能性があり、今後のトランプ大統領の動向が注目されます。

(ストラテジスト 澤村一樹)



<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。